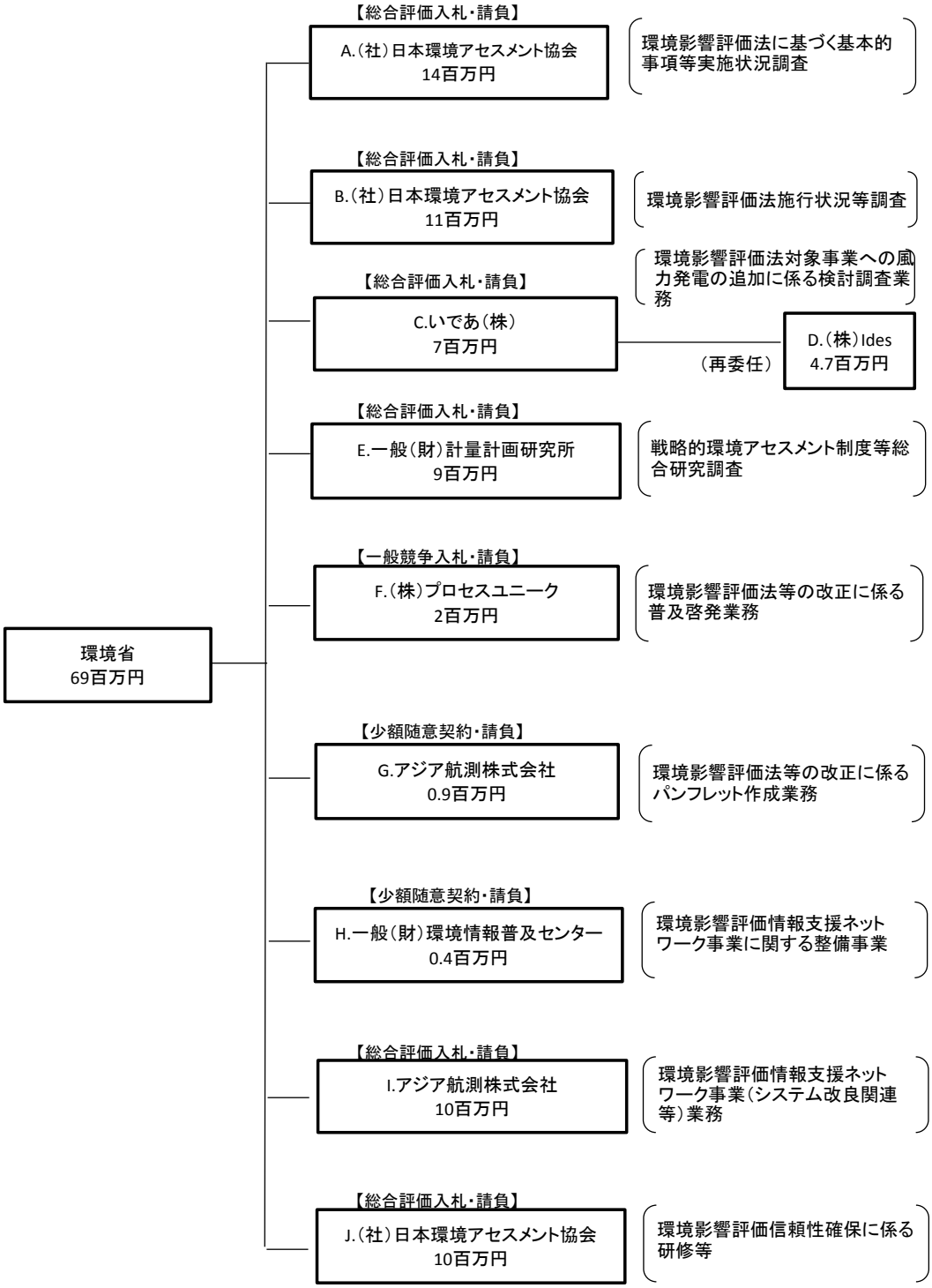


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境影響評価制度高度化経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	環境影響評価課		課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境影響評価法附則第7条 基本的事項【環境省告示】 環境影響評価法 衆議院附帯決議十 環境影響評価法 参議院附帯決議十二		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年4月に成立した環境影響評価法改正法の適正な施行のため、新制度の円滑な実施に向けた課題の検討等を実施する。さらに、インターネットの活用や研修の開催等により、情報提供の場を整備する。これにより、国民、事業者、行政担当者など環境アセスメントに携わる多くの主体が様々な情報に容易にアクセスし、有効に利用することができるようになる。また、改正法の国会審議や附帯決議等において今後の課題とされた、より上位(政策・計画段階)の戦略的環境アセスメント(SEA)制度の導入等に向けた検討等を行う。より上位のSEA制度の導入等により、一層環境保全に配慮した事業の実施を確保することが出来る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成25年度からの改正法の完全施行に向け、その円滑な施行のために必要な政省令改正を進めるとともに、環境影響評価制度の周知徹底を図るための説明会等の充実を図る。また、新設された手続については、これまで収集された環境情報が適切に利用できるよう、関連情報の整備を行う。さらに、本改正で導入された位置・規模等の検討段階より上位の段階(政策・計画段階)を対象としたSEAの導入可能性等についての調査検討を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	86	81	84	60	45
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	86	81	84	60	45
	執行額	60	59	69			
執行率(%)	69.8%	72.8%	82.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実かつ円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実かつ円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出できない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	58	45	要求内容を精査し、効率化を図ったため。			
	委員等旅費	1	0				
	諸謝金	1	0				
	職員旅費	0.3	0.3				
計	60	45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境影響評価法を所管している国(環境省)が制度改正及びそれに伴う各種基盤整備や周知徹底に係る取組を行うべきであり、地方自治体等に委ねる事業ではない。また、不用率は、入札による執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、原則一般競争入札(総合評価入札)で行っており、競争性は確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省が改正された法に基づく環境影響評価制度の周知や普及に向けて、国民、地方公共団体、事業者等のために調査・啓発活動を行うものであり、実効性が高いものとなっている。他部局等との類似事業はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>契約の相手方の選定については、原則一般競争入札(総合評価入札)によるものとし、適正な支出に努める。</p> <p>「環境影響評価法の一部を改正する法律」の平成25年4月1日からの完全施行に向け、必要な業務内容の見直しを適宜行う。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	269、270、271	平成23年行政事業レビュー	258

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)日本環境アセスメント協会			F.(株)プロセスユニーク		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	環境影響評価法に基づく基本的事項等実施状況調査	12	人件費	環境影響評価法等の改正に係る普及啓発業務	1
旅費	打合せ	0.01	旅費	説明会旅費	0.3
印刷製本費	報告書等	0.3	会議費	説明会会場費	0.3
一般管理費		2	印刷製本費	ポスター、チラシ等	0.5
その他		1	雑役務費	web制作等	0.1
消費税		0.8			
受注者負担分		▲ 2			
計		14	計		2
B.(社)日本環境アセスメント協会			G.アジア航測株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	環境影響評価法施行状況等調査	9	-		0.9
諸謝金		0.1			
旅費	ヒアリング、打合せ	0.1			
印刷製本費	報告書等	0.04			
一般管理費		1			
その他		0.9			
消費税		0.6			
受注者負担分		▲ 1			
計		11	計		0.9
C.いであ(株)			H.一般(財)環境情報普及センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	環境影響評価法対象事業への風力発電の追加に係る検討調査業務	3	-		0.4
旅費	海外ヒアリング	0.7			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.1			
通信運搬費	海外ヒアリング調査時 携帯、インターネット使用料	0.04			
印刷製本費	報告書	2			
一般管理費		0.8			
消費税		0.5			
計		7	計		0.4
D.(株) Ides			I.アジア航測株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		人件費	環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連等)業務	8
			旅費	打合せ交通費	0.02
			印刷製本費	報告書	0.02
			一般管理費		2
			消費税		0.5
計			計		10
E.一般(財)計量計画研究所			J.(社)日本環境アセスメント協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	3	人件費	環境影響評価信頼性確保に係る研修等	7
諸謝金	有識者謝金	0.1	諸謝金	ヒアリング、研修講師謝金	0.9
旅費	海外調査	3	旅費	ヒアリング、研修講師交通費	0.7
印刷製本費	報告書等	0.1	借料及び損料	研修会場借上料	0.4
一般管理費		3	印刷製本費	報告書等	0.2
消費税		0.4	一般管理費		1
			その他		0.7
			消費税		0.5
			受注者負担		▲ 1
計		9	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価法に基づく基本的事項等実施状況調査	14	4	／

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価法施行状況等調査	11	1	／

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	環境影響評価法対象事業への風力発電の追加に係る検討調査業務	7	3	／

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) Ides	諸外国における風力発電所のアセス等に関する情報収集補助	4.7	随意契約	／

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)計量計画研究所	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	9	3	／

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	環境影響評価法等の改正に係る普及啓発業務	2	7	／

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	環境影響評価法等の改正に係るパンフレット作成業務	0.9	随意契約	／

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)環境情報普及センター	環境影響評価情報支援ネットワーク事業に関する整備事業	0.4	随意契約	／

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連等)業務	10	2	／

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価信頼性確保に係る研修等	10	1	／